

政策シート

(政策名) 超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営
(予算費目名) 介護保険事業費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

- ・制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、事業者指導を行う。
- ・介護サービス提供量の増加や介護人材不足に対応するための介護人材の確保・定着を図る。
- ・中山間地域における安定かつ継続した介護保険サービスを確保する。
- ・介護施設のスプリンクラー設備等の整備を支援し、安心して暮らせる環境づくりを進める。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	213,886	200,190	108,733	99,346
決算	69,036	187,326	108,466	
人件費(A)	80,500	89,100	89,700	93,900
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	149,536	276,426	198,166	193,246

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
認知症対応型共同生活介護施設の定員	人	1,326	目標	1,200	1,218	1,218	1,221
			実績	1,200	1,218	1,218	
介護サービス事業者への実地指導数	件	400	目標	400	400	400	400
			実績	492	404	428	
中山間地域を対象にサービスを提供する事業所数	箇所	50	目標	50	50	50	50
			実績	56	54	50	

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

- ・制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、事業者指導を行う。
- ・研修の実施等により、質の高い介護職員の増加と定着を図る。
- ・中山間地域における安定かつ継続した介護保険サービスを確保する。
- ・全市域の均衡に配慮した地域密着型サービスの提供体制を整備する。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・事業所への実地指導(428事業所)、集団指導(1回:1,119事業所)を行った。
- ・認知症対応型サービス事業開設者研修等に、161人が参加した。
- ・中山間地域において介護サービスを提供する事業者(50事業所)に対して助成した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	低所得者利用者負担対策支援事業					38,241	35,441	0.4			
2	中山間地域介護サービス利用支援事業					45,245	43,845	0.2			
3	介護人材確保対策事業					18,113	16,013	0.3			
4	認知症介護実践者等養成支援事業					1,994	574	0.1	0.2		
5	介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金)		〇〇			2,100		0.3			
6	介護保険運営経費					87,553	3,473	10.0	0.8		4.0
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						193,246	99,346	11.3	1.0		4.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 低所得者利用者負担対策支援事業

◇事業目的・事業対象

低所得者の介護サービスの利用促進を図るため、利用者負担を軽減する。

◇事業の概要

・介護施設利用者負担軽減補助金

社会福祉法人は、社会的役割の一環として、当該法人が提供する介護サービスを低所得者が利用した場合に自己負担額の一部を軽減し、市は、法人がその軽減に要した費用に対して助成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市介護施設利用者負担軽減補助金交付要綱	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	37,243	36,178	36,672	35,441
	決算	33,107	32,966	35,732	
	国・県支出	24,829	29,799	26,799	26,580
	市債				
	その他				
	一般財源	8,278	3,167	8,933	8,861
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		2,100	2,800	2,800	2,800
人工	正規	0.3	0.4	0.4	0.4
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
社会福祉法人による低所得者に対する利用者負担の軽減実施率(%)				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100		100
実績値	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・介護施設利用者負担軽減補助金

社会福祉法人は、社会的役割の一環として、当該法人が提供する介護サービスを低所得者が利用した場合に自己負担額の一部を軽減し、市は、法人がその軽減に要した費用に対して助成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・全ての社会福祉法人が、利用者負担の軽減を実施した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・全ての社会福祉法人が利用者負担軽減に取り組み、低所得者の介護サービス利用を促すことができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・新たに設立される社会福祉法人に対して制度を周知し、社会的役割の一環として利用者負担軽減への取り組みを促していく。

事業シート (事業名) 中山間地域介護サービス利用支援事業

◇事業目的・事業対象

中山間地域における介護サービスを確保するため、事業者の移動に要する経費に対して助成する。また、中山間地域においては特別地域加算が行われることから、負担の公平性を図るため、利用者負担の増額分に対して助成する。

◇事業の概要

- ・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金
中山間地域において介護サービスを提供する事業者に対して、事業所と利用者の居宅の移動に係る経費に対して助成する。
- ・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成
訪問系のサービスについては特別地域加算が行われるため、加算に伴い増加する利用者負担額に対して助成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成要綱等	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	25,566	30,224	31,802	43,845
	決算	27,723	29,907	31,540	
	国・県支出				
	市債				
	その他	9,500	10,800	9,500	15,000
	一般財源	18,223	19,107	22,040	28,845
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		1,400	1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
中山間地域を対象にサービスを提供する事業所数(箇所)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	50	50	50	50		50
実績値	56	54	50			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金
中山間地域において介護サービスを提供する事業者に対して、事業所と利用者の居宅の移動に係る経費に対して助成する。

・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成
訪問系のサービスについては特別地域加算が行われるため、加算に伴い増加する利用者負担額に対して助成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・中山間地域において介護サービスを提供する事業者数を維持することができた。

・事業の見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金 事業所と利用者の居宅の移動に係る経費に対して助成することにより、地理的条件による負担を軽減し、事業所の運営を継続させることができた。

・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成 加算による自己負担額の増を軽減することにより、市民の負担の均衡を図ることができた。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金
中山間地域におけるサービス提供を維持するため、事業者への支援を継続するとともに、第7期介護保険事業計画(H30～H32)の策定に合わせ、要綱を改正し、対象地域を拡大する。

・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成
居住する地域により自己負担額が不均衡とならないよう、利用者への助成を継続する。

事業シート (事業名) 介護人材確保対策事業

◇事業目的・事業対象

基盤整備に伴う介護サービス提供量の増加や介護人材不足に対応するため、市内介護サービス事業所における介護人材の確保・定着と質の向上を図る。

◇事業の概要

- ・介護職員キャリアアップ支援事業
 介護職員の確保及び定着支援のため、介護職員の介護職員の資格取得を支援する。
 対象者：市内介護サービス事業所に3か月以上勤務等した市民
 対象研修：介護職員初任者研修、実務者研修、介護支援専門員更新研修
 ※平成30年度から対象研修を拡充(介護支援専門員更新研修は地域限定)
- ・(新規)介護の担い手外国人支援事業
 EPA介護福祉士候補者の受入れや介護職に従事する外国人の定着を支援する。
- ・(新規)要介護度改善評価事業
 要介護度の改善につながる好事例を表彰、他事業所への横展開により要介護認定率の上昇抑制を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H24	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市介護職員キャリアアップ奨励金交付要綱	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	1,522	2,490	3,266	16,013
	決算	1,656	2,153	1,757	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,656	2,153	1,757	16,013
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		1,400	2,100	2,100	2,100
人工	正規	0.2	0.3	0.3	0.3
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
奨励金交付数累計(件)				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	30	60	90	120		300
実績値	33	76	111			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・介護職員初任者研修奨励金
介護職員初任者研修の修了者であって、市内介護サービス事業所に現に介護職員として3か月以上勤務している者に対して奨励金を交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・奨励金交付数の累積では、計画値を上回る見通しである。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 拡大 人工 現状

・介護サービス事業所への周知に加え、研修を行う指定事業者へ制度周知を行ったが、奨励金の交付数は35件で前年度を下回った。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 条例・要綱等 / - 事業費 拡大 人工 拡大

・第7期介護保険事業計画(H30～H32)の重点事業の一つであることから、事業の拡充を図る。
・介護職員初任者研修奨励金は、介護職員キャリアアップ支援事業に再編し、新たに実務者研修、介護支援専門員更新研修を対象に加える。
・新規事業として、介護の担い手外国人支援事業、要介護度改善評価事業を行い、多様な人材の確保・育成、介護職員の定着支援に取り組む。

事業シート (事業名) 認知症介護実践者等養成支援事業

◇事業目的・事業対象

介護職員の認知症介護技術の向上を図り、認知症高齢者に対する介護サービスを充実するため、研修を実施する。

◇事業の概要

・認知症介護実践者等養成に関する研修
 高齢者介護の実務者及びその指導的立場にある者に対して、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(その他)	認知症介護実践者等養成事業の実施について(厚生労働省老健局長通知)	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	564	564	574	574
	決算	424	337	335	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	424	337	335	574
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		2,380	2,100	2,100	1,420
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.1
	再任用(h31)				0.2
	再任用(h26)				
	非常勤	0.1			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
認知症介護実践者等養成に関する研修の修了者数累計(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	145	290	435	580		1,450
実績値	160	312	473			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・認知症介護実践者等養成に関する研修
高齢者介護の実務者及びその指導的立場にある者に対して、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・計画どおり研修修了者を育成することができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・平成29年度の研修の修了者数については、161人となり、累計で計画値を上回る見通しである。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・認知症介護実践者研修については、受講希望者が多いため、県が実施している認知症介護基礎研修の修了者を優先して実施していく。

事業シート (事業名) 介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金)

◇事業目的・事業対象

高齢者が中重度の要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるよう、日常生活圏域を目安にサービス提供基盤の整備を行う。

◇事業の概要

・地域介護・福祉空間等施設整備事業費補助金
介護保険事業計画に基づき整備する地域密着型サービスの施設整備等に対して助成する。

【重点戦略項目 No.46】

・認知症対応型共同生活介護施設の整備

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(その他)	介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金交付要綱等	—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	144,939	126,806	30,066	
	決算	3,100	118,883	33,822	
	国・県支出	3,100	82,789	33,718	
	市債				
	その他		36,094	104	
	一般財源				
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		1,680	2,100	2,100	2,100
人工	正規	0.2	0.3	0.3	0.3
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤	0.1			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
認知症対応型共同生活介護施設の定員(人)						46
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1,200	1,218	1,218	1,221		1,365
実績値	1,200	1,218	1,218			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・地域介護・福祉空間等施設整備事業費補助金
介護保険事業計画に基づき整備する地域密着型サービスの施設整備等に対して助成する。

【重点戦略項目 No.46】

・認知症対応型共同生活介護施設の整備

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・認知症対応型共同生活介護施設の整備なし(第6期介護保険事業計画通り)

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

・小規模多機能型居宅介護施設等へのスプリンクラー設備等の助成(6施設)を行った。

・認知症対応型共同生活介護施設等への防犯設備の助成(7施設)を行った。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

・スプリンクラー設備等の設置義務のある介護施設については整備が完了したので、今後は、スプリンクラー設備等の設置義務のない介護施設について助成を行い、整備を進める。

平成30年度

(管理番号)
05 01 04 01 001041000 05

(担当課)
介護保険課

(責任者)
市川 和弘

(作成日)
平成 30 年 7 月 1 日

補助シート (事業名) 介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金)

◇事業工程表(No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
46	<ul style="list-style-type: none">既存施設(定員増1人) 事業計画の確認 施設整備 施設開設新規施設(定員18人) 事業者の公募、審査	<ul style="list-style-type: none">新規施設 ※H27継続 施設整備 施設開設		<ul style="list-style-type: none">既存施設(定員増3人) 事業計画の確認 施設整備 施設開設新規施設(定員36人) 事業者の公募、審査

事業シート (事業名) 介護保険運営経費

◇事業目的・事業対象

介護保険法に基づき、指定居宅サービス事業者等の指定を行う。また、介護保険制度の健全で適正な運営を図るため、事業者の指導監督を行う。

◇事業の概要

- ・指定居宅サービス事業者等の新規指定、指定更新
サービス種類ごとに定められた指定基準に基づき事業者の新規指定を行う。また、指定事業者の基準適合状況を定期的に確認するため、6年ごとに指定更新を行う。
- ・指定居宅サービス事業者等の指導監督
制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、実地指導及び集団指導を行う。
- ・(新規)介護サービス情報の公表
県からの権限移譲を受け、市内の介護サービス事業者が提供するサービス情報の報告及び公表に係る事務を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	介護保険法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	4,052	3,928	6,353	3,473
	決算	3,026	3,080	5,280	
	国・県支出	238		1,560	833
	市債				
	その他	2,788	3,080	3,720	2,640
	一般財源				
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		71,540	78,600	79,200	84,080
人工	正規	9.5	9.4	9.6	10.0
	再任用(h31)		2.0	1.0	0.8
	再任用(h26)				
	非常勤	1.8	2.0	3.0	4.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
介護サービス事業者への実地指導数(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	400	400	400	400		400
実績値	492	404	428			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・指定居宅サービス事業者等の新規指定、指定更新
サービス種類ごとに定められた指定基準に基づき事業者の新規指定を行う。また、指定事業者の基準適合状況を定期的に確認するため、6年ごとに指定更新を行う。
- ・指定居宅サービス事業者等の指導監督
制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、実地指導及び集団指導を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・指定居宅サービス事業者等の新規指定、指定更新
新規指定(98事業所)、指定更新(561事業所)の事務を行った。
- ・指定居宅サービス事業者等の指導監督
実地指導(428事業所)、集団指導(1回:1,119事業所)を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

- ・人員を効率的に活用するため、過去の実地指導の結果を踏まえ対象事業所を選定した。
- ・間違いやすい加算を算定している事業所に対して、資料の提出を求め確認した。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 非常勤・再任用 / - 事業費 拡大 人工 拡大

- ・給付適正化事業との連携により情報を取得し、効率的に実地指導を行う。
- ・県からの権限移譲事務に対応するため、非常勤職員を配置する。

政策シート

(政策名) 超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営

(予算費目名) 介護保険事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

高齢化が進む中、介護保険制度の重要度が増しているため、保険者として必要な財源を確保する中で介護保険制度を安定して運営する。
また、介護保険制度の一層の健全な運営が求められていることから、要介護認定及び給付費の適正化などに取り組む。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	58,391,133	60,387,476	63,585,634	62,828,673
決算	57,382,392	58,407,341	62,123,993	
人件費(A)	151,900	147,700	133,700	136,500
報酬(B)	109,012	108,571	112,822	118,875
年間経費(予算又は決算+A+B)	57,643,304	58,663,612	62,370,515	63,084,048

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
要介護認定出現率(各年10月1日現在)	%	18.00	目標	16.15	16.3	16.55	16.7
			実績	16.29	16.53	16.72	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

高齢化が進む中、介護保険制度の重要度が増しているため、保険者として必要な財源を確保する中で介護保険制度を安定して運営する。
また、介護保険制度の一層の健全な運営が求められていることから、要介護認定及び給付費の適正化などに取り組む。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

・要介護認定出現率
要介護認定者数が計画に比べ538人多かったが(計画:35,491人、実績:36,029人)、目標値の98.5%であり概ね目標を達成することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	介護保険事業					63,084,048	62,828,673	16.7			7.0	118,875
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						63,084,048	62,828,673	16.7			7.0	118,875

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 介護保険事業

◇事業目的・事業対象

加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する。

◇事業の概要

- ・要介護認定
被保険者が介護保険の給付を受けるため、「要介護者」または「要支援者」の認定を行う。
- ・介護保険料の徴収
負担の公平性を確保するため、収納率の向上に取り組む。
- ・介護給付費の管理
制度の健全な運営のため、申請の審査、適正化事業を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	-	特別会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	介護保険法	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	58,391,133	60,387,476	63,585,634	62,828,673
	決算	57,382,392	58,407,341	62,123,993	
	国・県支出	20,631,938	21,044,252	21,899,445	22,819,408
	市債				
	その他	15,827,260	16,143,261	17,005,380	16,879,386
	一般財源	13,431,804	13,433,405	15,264,399	14,854,855
	一般会計繰入金	7,491,390	7,786,423	7,954,769	8,275,024
人件費(報酬等) (千円)		109,012	108,571	112,822	118,875
人件費 (千円)		151,900	147,700	133,700	136,500
人工	正規	18.9	18.7	16.7	16.7
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤	7.0	6.0	6.0	7.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
要介護認定出現率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	16.15	16.3	16.55	16.7		18.00
実績値	16.29	16.53	16.72			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・要介護認定
被保険者が介護保険の給付を受けるため、「要介護者」または「要支援者」の認定を行う。
- ・介護保険料の徴収
負担の公平性を確保するため、収納率の向上に取り組む。
- ・介護給付費の管理
制度の健全な運営のため、申請の審査、適正化事業を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・要介護認定出現率
要介護認定者数が計画に比べ538人多かったが(計画:35,491人、実績:36,029人)、目標値の98.5%であり概ね目標を達成することができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 ICT化 / - 事業費 拡大 人工 現状

- ・将来の改修費抑制及び業務効率化を図るため、庁内基幹系システムのオープン化に合わせて、介護保険事務処理システムを再構築し新システムを導入した。
- ・介護認定事務改善プロジェクトチームを立ち上げ、要介護認定事務の最適化について検討を開始した。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 一部委託 / 業務改善 事業費 縮小 人工 縮小

- ・引き続き介護認定事務改善プロジェクトチームによる要介護認定事務の最適化についての検討を進める。

平成30年度

(管理番号)
05 01 04 02 001041000 01(担当課)
介護保険課(責任者)
市川 和弘(作成日)
平成 30 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 介護保険事業

◇取組概要

介護保険事業の健全な財政運営と被保険者間の負担の公平性を図るため、「介護保険料収納率向上のためのアクションプラン」に基づき、収納率の向上に取り組む。

◇行財政改革の視点 2 行財政基盤の強化

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 2003

取組事項名 介護保険料収納率の向上

個別計画等 計画名等 介護保険料収納率向上のためのアクションプラン

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値	
1	口座振替率(%)	計画値	43.63	43.88	44.13	H30策定	H35策定
		実績値	43.77	43.91	42.75		
2		計画値					
		実績値					
3		計画値					
		実績値					
効果額(千円)		加算	2,677	24,546	6,869		34,092

◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 遅れている》

【平成29年度】

被保険者証の発送時及び窓口での問い合わせ時等に口座振替を周知し勧奨を行っている。